

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東・名

コード番号 2580 URL http://www.cccj.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 顕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉田 豊 (TEL) 045 (222) 5850

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成22年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	Í	営業利益		経常利益	:	四半期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	87, 452	△5. 1	1, 228	_	1, 328	_	615	_
21年12月期第2四半期	92, 132	_	△81	_	$\triangle 293$	_	△706	- [

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第2四半期	13. 96	13. 95
21年12月期第2四半期	△15. 84	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	112, 773	86, 665	76. 8	1, 964. 65
21年12月期	108, 516	86, 868	80. 0	1, 969. 66

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 86,635百万円 21年12月期 86,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
21年12月期	_	18.00	_	18.00	36.00		
22年12月期	_	18.00					
22年12月期 (予想)			_	_	_		

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

22年12月期 (予想) については、現時点では未定であり、業績の状況等を総合的に勘案した上で決定させていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	J益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	189, 500	$\triangle 2.1$	2,900	57.8	3, 200	47. 1	1,500	55. 6	34. 02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

- 4. その他(詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 - 社 (-) 、除外 - 社 (-)

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期2Q	45,003,495株	21年12月期	45,003,495株
22年12月期2Q	906, 508株	21年12月期	911,513株
22年12月期 2 Q	44,094,766株	21年12月期 2 Q	44,604,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示 時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	自	営業和	川益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169, 000	△1.9	1,600	592. 1	3,000	197. 3	1,800	254. 2	40. 82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

コカ・コーラ セントラル ジャパン(株) (2580) 平成22年12月期 第2四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当四	当半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その	つ他の情報	4
	(1)	重要な子会社の異動の概要	4
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四当	半期連結財務諸表	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	継続企業の前提に関する注記	9
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足	と情報	10
		販売数量の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが続き、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念による金融資本市場の大きな変動や、長引くデフレ状況、また雇用情勢においては失業率が高止まりするなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費者の節約志向による需要低迷に加え、4月の日照不足・低温多雨といった 天候不順の影響もあり、炭酸飲料や紅茶飲料は堅調に推移したものの、コーヒー飲料・無糖茶・ミネラルウォータ 一等のカテゴリーでは前年を下回り、清涼飲料業界全体の販売数量は、前年を2%程度下回る結果となりました。 このような状況下、当社グループの販売面におきましては、重点ブランド「コカ・コーラ」「コカ・コーラゼ ロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」に、緑茶飲料の「綾鷹(あやたか)」ミネラルウ オーター「い・ろ・は・す」を加えたビッグ6+2を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。ブランド別に は、微糖缶コーヒー市場におけるジョージアのシェア拡大を狙った「ジョージアエメラルドマウンテンブレンド アドバンス」の発売、「爽健美茶」ならびに「い・ろ・は・す」は、消費者の高まる環境意識に対応し、素材の一 部を植物由来とした新ボトル「プラントボトル」を採用し環境配慮型の製品にリニューアルいたしました。販売重 点活動といたしまして、更なるブランド価値向上を狙ったコカ・コーラゼロのリニューアルやFIFAワールドカ ップ™をテーマとしたマーチャンダイジング活動の強化を図りました。

生産・物流面におきましては、社内SCM体制の見直しとして、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心としたSCM体制の強化を図り、また更なる効率の追求と生産性の向上によるコスト削減を実現するため、業務が密接に関連する「SCM部」と「物流部」の両部を本年度より「SCM部」に統合いたしました。物流拠点では、静岡県西部に共配センター専用拠点を新設し、各拠点からの配送業務の集約による効率化と安定オペレーションを実現いたしました。製造設備では、名古屋工場にて地球環境に配慮したエネルギー負荷の少ないロールラベル方式への切替工事を実施いたしました。

CSR活動におきましては、お客様に安全な商品をご提供することを最重要経営課題と位置づけ、昨年5月に一部改定した経営理念の従業員への徹底を図りました。またコンプライアンスの徹底の一環として、品質管理に関する研修会を実施するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めてまいりました。

環境保全におきましては、CCCJグループ環境中期目標(2009年~2012年)に基づき環境負荷低減(CO2・水・廃棄物)に向けた活動を推進いたしました。また地域貢献活動といたしましてスポーツ・文化イベント等への協力・支援を積極的に行ってまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、工場チャネルにおける自動販売機一台当たりの売上に改善の兆しがあるものの、スーパーを中心とした手売りチャネルでの買い控えなどの影響もあり、売上高は874億52百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は12億28百万円(前年同期は81百万円の営業損失)、経常利益は13億28百万円(前年同期は2億93百万円の経常損失)、四半期純利益は6億15百万円(前年同期は7億6百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,127億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億56百万円増加しました。これは主として売掛金や貸付金が増加したこと等によるものであります。

負債の部については、261億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億59百万円増加しました。これは主として前渡金相殺額の減少により、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、866億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。これは主として配当金の支払によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、65億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や仕入債務の増加があったこと等により、85億55百万円の収入(前年同期比83億60百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として販売機器などの有形固定資産の取得や、短期貸付金の純増減額があったこと等により、△65億17百万円の支出(前年同期比17億95百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払があったこと等により、 \triangle 14億89百万円の支出 (前年同期比53億39百万円支出増) となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然清涼飲料市場における消費環境は楽観視できず、デフレ傾向が続くなど、当 社グループにとっても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下におきましても、当社の持つブランド力のある商品とサービスを、その価値に見合う適正な価格で販売できるよう「市場価格の正常化」に注力するとともに、全社一丸となった営業活動により競合シェアを奪取することで、売上と利益の拡大を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、これらの状況を踏まえ、以下の通り修正いたします。

平成22年12月期通期連結業績予想の修正(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 196, 100	百万円 2,800	百万円 3,200	百万円 1,500	円 銭 34.02
今回修正予想 (B)	189, 500	2, 900	3, 200	1, 500	34. 02
増減額(B-A)	△6,600	100	_	_	
増 減 率 (%)	△3. 4	3. 6	_	_	
(ご参考) 前期実績	193, 595	1,837	2, 175	964	21. 76

(参考)

個別業績予想は、連結業績と同様の理由により、以下の通り修正いたします。

平成22年12月期通期個別業績予想の修正(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回光及了芯 (A)	174, 000	1, 500	3, 000	1,800	40. 82
今回修正予想(B)	169, 000	1,600	3, 000	1,800	40. 82
増 減 額 (B-A)	△5, 000	100	-	_	
増減率 (%)	△2.9	6. 7	I	_	
(ご参考) 前期実績	172, 279	231	1,008	508	11. 47

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度に おいて算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四半期連結貸借対照表		(単位:百万円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 532	5, 983
受取手形及び売掛金	15, 522	13, 958
商品及び製品	6, 223	6, 23
原材料及び貯蔵品 その他	430	397
貸倒引当金	14, 678 △90	10, 888
		<u> </u>
流動資産合計	43, 297	37, 37
固定資産		
有形固定資産 建物及び構築物(純額)	15, 162	15, 49
た しまれる (神経) しまった しょう	14, 306	14, 25
十地	18, 807	18, 80
その他(純額)	8, 336	9, 11
有形固定資産合計	56, 613	57, 67
無形固定資産	1, 318	1, 53
投資その他の資産	1,010	1,00
その他	11, 787	12, 20
貸倒引当金	△244	△27
投資その他の資産合計	11, 543	11, 92
固定資産合計	69, 475	71, 13
資産合計	112, 773	108, 51
負債の部		
流動負債		
買掛金	9, 628	3, 08
未払法人税等	325	61
役員賞与引当金	_	5
その他	10, 236	11, 06
流動負債合計	20, 191	14, 82
固定負債		
退職給付引当金	2, 527	2, 49
役員退職慰労引当金	37	4
その他	3, 351	4, 28
固定負債合計	5, 916	6, 82
負債合計	26, 107	21, 64

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 499	6, 499
資本剰余金	24, 818	24, 819
利益剰余金	56, 537	56, 715
自己株式	△1, 225	△1, 232
株主資本合計	86, 630	86, 802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	43
評価・換算差額等合計	5	43
新株予約権	30	22
純資産合計	86, 665	86, 868
負債純資産合計	112, 773	108, 516

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

	(単位:百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
売上高	92, 132	87, 452	
売上原価	57, 716	53, 652	
売上総利益	34, 415	33, 799	
販売費及び一般管理費	34, 497	32, 571	
営業利益又は営業損失 (△)	△81	1, 228	
営業外収益			
受取利息	12	40	
受取配当金	17	18	
受取賃貸料	43	59	
廃棄有価物売却益	24	42	
ソフトウェア受益者負担金	_	50	
維収入 ************************************	18	34	
営業外収益合計	116	246	
営業外費用	10	10	
支払利息 持分法による投資損失	19 259	12 77	
株式費用	28	23	
維損失	19	32	
営業外費用合計	328	145	
経常利益又は経常損失 (△)	△293	1, 328	
特別利益			
固定資産売却益	1	1	
貸倒引当金戻入額	8	3	
その他	0	0	
特別利益合計	10	5	
特別損失			
固定資産除売却損	295	247	
投資有価証券評価損	63	_	
たな卸資産評価損	138	_	
その他	49	52	
特別損失合計	546	299	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△830	1,034	
法人税、住民税及び事業税	348	259	
法人税等調整額	△472	159	
法人税等合計	△123	419	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△706	615	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)	△830	1, 03
減価償却費	5, 401	4, 78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	$\triangle 1$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	3
前払年金費用の増減額(△は増加)	408	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199	Δ
受取利息及び受取配当金	$\triangle 29$	$\triangle 5$
支払利息	19	1
持分法による投資損益(△は益)	199	8
固定資産除売却損益(△は益)	294	24
売上債権の増減額(△は増加)	△1, 495	$\triangle 1,56$
たな卸資産の増減額(△は増加)	623	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	600	6, 53
その他の資産・負債の増減額	△4, 201	△2, 37
その他	△278	∆4
小計	564	8, 87
利息及び配当金の受取額	69	23
利息の支払額	$\triangle 22$	△1
法人税等の支払額	△390	$\triangle 54$
その他の支出		\triangle
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	8, 55
資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5, 241	△3, 26
有形固定資産の売却による収入	6	1
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2$	\triangle
投資有価証券の売却による収入	0	
投資有価証券の減資による収入	1, 155	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	_	△3, 00
貸付けによる支出	△405	△14
貸付金の回収による収入	127	10
その他	△361	$\triangle 22$
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 4,721$	$\triangle 6,51$
務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	_
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 976$	\triangle
自己株式の売却による収入	0	
配当金の支払額	△807	△79
その他	△866	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,850	△1,48
虚及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u></u> △675	54
金及び現金同等物の期首残高	5, 437	5, 97
金及び現金同等物の四半期末残高	4, 761	6, 52

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

4. 補足情報

販売数量の状況(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

<パッケージ別販売数量>

(単位:千函、%)

<バッケーシ別販売数量>		(単1	豆:十囪、%)
	前年同四半期	当第2四半期	
項目	(自 平成21年1月1日	(自 平成22年1月1日	増減率
	至 平成21年6月30日)	至 平成22年6月30日)	
リターナブルボトル	547	524	△4. 2
ワンウェイボトル	28	28	0. (
~350ml	2, 924	2, 749	△6.0
~500ml	8, 850	9, 034	2.
\sim 1,000m1	550	474	△13.8
\sim 1,500m1	3, 179	3, 060	△3.
\sim 2,000m1	6, 515	5, 907	△9.3
ペットボトル計	22, 018	21, 224	△3. 0
~160ml	386	355	△8.0
\sim 250m1	6, 692	6, 325	$\triangle 5.$
\sim 350m1	2, 351	2, 092	△11.
\sim 500m1	189	233	23.
ボートルお田	634	634	0.0
缶 計	10, 252	9, 639	△6.
ポストミックス	10, 977	10, 763	△1.
シロップ	672	625	△7. 0
パウダー	2, 236	2, 120	△5.2
カップ計	2, 908	2, 745	△5.
その他パッケージ	3, 443	3, 248	△5.
合 計	50, 173	48, 171	△4. (
※食品は除く			

※食品は除く

<炭酸・非炭酸・主要ブランド別販売数量>

(単位:千函、%)

<灰酸・非灰酸・王要プランド別販売数量>		.位:十函、%)
前年同四半期	当第2四半期	
(自 平成21年1月1日	(自 平成22年1月1日	増減率
至 平成21年6月30日)	至 平成22年6月30日)	
9, 722	9, 647	△0.8
7, 543	7, 239	△4.0
1,915	2, 114	10. 4
264	1 294	11.4
4, 013	3, 657	△8. 9
1, 090	1, 081	△0.8
235	62	△73.6
648	676	4. 3
79	9 61	△22.8
15, 78	7 15, 184	△3.8
9, 490	9, 408	△0.9
4, 728	4, 618	△2.3
4, 06	3, 580	△11.9
2, 26	1, 896	△16. 1
2, 069	1, 810	△12.5
2, 16	1,915	△11.6
1, 778	1,652	△7. 1
2, 06	1, 995	△3. 2
1,960	2, 384	21.6
423	338	△20. 1
3, 384	3, 391	0. 2
34, 386	32, 987	△4. 1
50, 173	3 48, 171	△4. 0
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) 9,72: 7,54: 1,91: 26: 4,01: 1,09: 23: 644: 79: 15,78: 9,49: 4,72: 4,06: 2,26: 2,06: 1,77: 2,06: 1,96: 42: 3,38: 34,38:	前年同四半期

※食品は除く